

## 第四次中東戦争(1973年)と米国・エジプト関係

著者	鹿島 正裕
雑誌名	金沢法学
巻	40
号	2
ページ	5-33
発行年	1998-03-01
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2297/6291">http://hdl.handle.net/2297/6291</a>

## 第四次中東戦争（一九七三年）と米国・エジプト関係

鹿島正裕

### 序

イスラエルとアラブ諸国間で戦われた第四次中東戦争は、第一次石油ショックを誘発したことで日本にも大きな影響を与えた。この戦争は、一九四八年のイスラエル建国に際して戦われた第一次中東戦争から、エジプトのスエズ運河会社国有化に伴う第二次（一九五六年）、アラブ諸国がパレスチナ問題を解決しようとしてイスラエルに逆襲された第三次（一九六七年）の諸戦争に続き、アラブ諸国が前回占領された領土を取り戻そうとして起こったものである。アラブ諸国の多くは、前回の戦争後に国連安全保障理事会（以下では安保理と略す）で採択された決議二四二号を受け入れ、占領地返還と引き換えにイスラエルと共存する姿勢を示したのであるが、戦争での圧勝によって増長したイスラエルは、占領地の相当部分の併合を目論むに至り、アラブ諸国に譲歩する意志をなくしていた。米国は民主党のジョンソン政権のもと、著しくイスラエル寄りの立場をとって両者間の仲裁に熱意を見せなかったため、エジプトはスエズ運河沿いでのイスラエルとの限定戦争（消耗戦争）に出て、ますますソ連に依存するようになった。共和党のニクソン政権となった米国は、国務長官ロジャーズ（William Rogers）に中東問題に取り组ませ、ひとまず停戦させたアラブとイスラエルの間に恒久的解決の道を探らせる。しかし、ヨルダンで王政とPLO間の内戦が勃発した際に、エジプトのナーセルはアラブ諸国の指導者として仲裁に奔走し、

疲労から急死してしまう。サグト副大統領がその後を襲ったが、彼は指導力を欠く人物と目され、中東和平の見通しはいっそう不透明となった。

以上の経緯は筆者の旧稿<sup>1</sup>において略述したが、本稿ではサグトが政敵を排除して指導権を確立するや、一九六七年以来国交もない米国との関係を改善してイスラエルへの影響力行使を期待しようとするが、ニクソン政権の安全保障担当補佐官キッシンジャー(Henry Kissinger)がロジャーズの足を引っ張るしニクソンも消極的なのに失望し、再度イスラエルとの限定的戦争に訴えて圧力をかけ、領土返還を求めるに至った過程、そしてイスラエルの油断からアラブ諸国が善戦し、さらには石油戦略の発動によって西側諸国に経済危機をもたらす中で、米ソが対決の危険をはらみながらも協力して停戦を実現する過程を略述する。旧稿同様、とりわけ米国とエジプトの關係に注目することで、中東和平問題に大きな影響力を及ぼしうる米国が、アラブの指導国たるエジプトと、イスラエルを挟んでどのように対立し、積極的役割を果たせずにいたかを明らかにしたい。わが国でも、川本和孝氏の『キッシンジャーとサグトとソ連—十月戦争と超大国』(一九八六年)<sup>2</sup>等若干の先行研究があるが、米国や旧ソ連では近年一次資料に基づく実証的研究が進んでおり、エジプトでも回顧録等が出版されている<sup>3</sup>。本稿は主としてそうした最新の文献によりつつ、米国・エジプト關係に焦点を当てるものである。<sup>4</sup>

## 第一節 戦争に至る経緯

### (一) ロジャーズの仲介努力とその失敗

ニクソン政権の第一期においては、外交が得意と自任するニクソン自身が、安全保障担当補佐官で国家安全保障会議議長のキッシンジャーと主要な外交問題に取り組み、解決困難と見た中東問題をロジャーズ國務長官に委

ねていた。後者は意欲的にこの問題に取り組み、安保理決議二四二号を実施するための「ロジャーズ・プラン」を発表する（一九六九年）などしてジョンソン政権時代のイスラエル偏重政策を修正しようとしたが、ニクソンとキッシンジャーの支持をえられず、イスラエルに譲歩させることができなかった。そして一九七〇年九月にパレスチナ・ゲリラ勢力がTWAやパンナム等の旅客機四機をハイジャックしてヨルダンのアンマン空港に着陸させると（二機はカイロで爆破）、ロジャーズが外交的解決を模索する一方、キッシンジャーは国家安全保障会議内に「ワシントン特別行動集団（Washington Special Action Group, W S A G）」を組織し（國務省の中東専門家や政策分析者、CIAや國防省の代表から）、中東問題にも彼が関与するに至った。パレスチナ勢力に国を乗っ取られようとしたフセイン王は軍隊を動員して弾圧にかかり、シリアの戦車部隊がPLO支援のために侵入し始めると、米国に加勢を求める。キッシンジャーとW S A Gは、大統領に第六艦隊の急派とイスラエルへの協力要請を行なわせ、イスラエル軍がシリア国境に集結して圧力をかけることでシリア軍のヨルダン撤退を実現する。これにより、ニクソン・キッシンジャーを始めとする米国首脳は、イスラエルをそれまでのように厄介なお荷物としてではなく、イランなどと同様、中東における頼りになる同盟国とみなすようになる。<sup>(5)</sup>

しかしロジャーズは、引き続き和平仲介を追求し、サダトはそれを当てにして米国への接近を試みた。すなわち、一九七〇年十一月・十二月にニクソン大統領宛私信を発し、国連による和平交渉再開を求めたのである。ニクソンも国連の中東特使ヤリング（Gunnar Jarring、スウェーデン人）を通じての交渉にイスラエルを復帰させる必要を認めていたから、十二月にイスラエルのメイア首相が翌年度の兵器供給の確約や国連での反イスラエルの決議に対する米国の拒否権行使を求めてきた際、拒否権行使は約束しないが軍用機多数の供給を確約して交渉への復帰を要求した。イスラエルがそれを受け入れたので、ヤリングは七一年一月に中東を再訪し、エジプト・イスラエル間のメッセンジャー役に復帰した。米国、とくにロジャーズは、イスラエルの反対にもかかわらず、ヤ

リングに仲裁者の役割を担わせようとした。同月、ロジャーズはサダト宛書簡を発し、エジプトが二月に切れる停戦協定の期限延長に応じるならば、米国は年内の解決に向けて全力をあげると約束する。それに応えて、サダトは二月四日の国会演説において、停戦期限の延長と、安保理決議二四二号実施の第一段階としてイスラエルがシナイ半島から部分的撤兵を行なうならばスエズ運河を再開する、との提案を発表した。その後まもなく、ヤリングはエジプト・イスラエル両国にそれぞれ譲歩を求める―エジプトにはイスラエルとの講和を求め、イスラエルにはシナイ半島の返還を求める―私案の提示を試みた。米国は、エジプトにイスラエルが運河再開交渉に関心のあることを伝えるとともにヤリング提案を受け入れるよう希望した。そこでエジプトはその受け入れを表明したが、イスラエルは一九六七年以前の国境に戻ることは問題外として受け入れず、ヤリングは結局辞任してしまつた。<sup>(6)</sup>

エジプト国内では、サダトと政敵の間で、停戦延長やエジプト・リビア・シリアの統合問題を巡って指導権争いが激化してきた。ナーセルの下で長年唯一の政党「アラブ社会主義連合」の書記長をしていたサブリ(Yah Sabri)が前政権内左派を代表しており、サダトが右派を代表していたのだが、エジプトのソ連依存が強まるにつれて、副大統領サブリの勢力も強まっていると思われた。一九七一年四月には駐エジプトソ連大使がサダトに対し、サブリ派の内相を首相にするよう要求して彼を怒らせた。翌五月、サブリ派のクー・デタ計画の証拠を掴んだサダトは、軍部主流派の支持を得て内相を罷免し、それに対して一斉辞職により圧力をかけた国防相・情報相・国会議長らをサブリとともに自宅軟禁に処した。これに驚いたソ連は、同月末国家幹部会議長ポドゴルヌイ(Nikolai Podgorny)率いる代表団をエジプトに派遣し、エジプトとの関係を繋ぎとめるために友好協力条約の締結を申し入れた。エジプト側の要求でソ連が同国の防衛を約束する条項を加え、条約は調印された。ソ連が第三世界の非共産主義国にそのような約束をしたのは初めてで、イスラエルや米国に懸念を与えたが、ソ連軍はすでにナーセ

ル政権末期にエジプトから地中海の軍港やカイロ付近の空港の使用権を得ており、条約は既成事実を追認しただけとも言えた。<sup>7)</sup> 米国・イスラエル関係こそ、条約もなしに米国がイスラエルの防衛を約束しており、ソ連・エジプト間より密接な関係を維持している——当時も今も——のである。

ソ連は、エジプトの対イスラエル戦争再開を恐れて兵器の供給を遅らせ勝ちだったから、一九七〇—七一年の冬にはエジプトとの相互不信が募っていたのである。サダトは七一年三月一二日にモスクワを訪問し、ブレジネフ・コスイギンらと会談していた。ソ連側が同月七日の停戦期限切れ後サダトはどうするつもりか知りたがったのに対して、彼はソ連が約束した兵器の供給を遅らせていることに不平を述べた。帰国後、ニクソンからの停戦延長を求める書簡に対して、五日の返書で自身の運河再開提案への支持を求めた。七日当日にサダトは声明を発表し、もはや停戦協定を延長はしないが外交的努力は続けるとして、米国に対しイスラエルに占領地を返還させるよう公然と呼びかけた。そして軍隊を動員してイスラエルに警戒態勢をとらせ、米国らに開戦阻止の介入行動を促した。そこでニクソンは、サダトと書簡による意見交換をした後、国務省にイスラエルの立場を明確にするよう求めさせたが、「アメ」としてイスラエルの欲するF4ファントム戦闘機をさらに十二機供給すると約束した。しかし四月十九日のイスラエルの返事は、米国による安全保障と、部分的撤兵を安保理決議二四二号と結び付けず、そうした立場を米国が支持すること等を求めるものだった。ニクソンはイスラエルの立場を全面的に支持することは拒否し、エジプトにイスラエルの立場を伝えることも控えた。サダトは、同月二十二日、中東歴訪中の米国外交官で旧知のスターナー(Michael Serner)を招待して会見し、同伴した駐エジプト米国利益代表バークス(Donald Bergus)との二人に運河再開提案を説明した。会談後、両者は国務省にサダトの熱意を報告し、それを讀んだロジャーズは自らエジプトとイスラエルに出かける気になった。翌五月、一九五三年のダレス以来初めて米国国務長官として中東を訪問した彼は、国交のない国を訪れた初めての国務長官ともなった。ロジャー

ズは、サダトとの会見において対イスラエル交渉に協力することを約束したが、イスラエルのメイア首相との会見ではさしたる譲歩を引き出せず、エジプトとの交渉再開の糸口を掴むことはできなかった。国務次官補シスコ (Joseph Sisco) が何とか両国間を取り成そうとしている間に、前述のエジプト・ソ連条約が結ばれ、ロジャーズの立場はますます弱まった。<sup>(6)</sup>

それに加え、彼の訪問の副産物が米国・エジプト関係をいっそう悪化させた。それは、サダトの対米接近策に批判的な首相リヤード (Mahmūd Riyaḍ) が、イスラエルの提案に対する回答をバーガスに示した際、後者は文面のあまりに否定的な調子を和らげるよう個人的に提案した。そのメモを見たサダトは、エジプト・ソ連条約に対する米国の反発にも配慮して、バーガス案に沿った回答を送った。ロジャーズはそれに応じて行動しようとしたが、ニクソンが制した。大統領はこの頃、キッシンジャーの中国極秘訪問や北ベトナムとの秘密交渉に氣を取られて中東に目を向ける余裕がなかったし、国務省のエジプト寄りとされる姿勢が世論の批判を浴びる中で、ロジャーズの努力を支持する気持ちもなかったのである。リヤードは、バーガスにめんつを潰されたうえ、回答を米国に無視されたわけで、たまたまエジプトを訪問した米国人ジャーナリストにバーガスのメモを洩らし、それはスクープとして報道された(六月)。この事件は、キッシンジャーらをバーガスの、そして彼の背後のロジャーズの、越権行為に対して激怒させたが―実は、こうした事前協議は外交において普通に行なわれていることらしい―、国務省はバーガスの独断行為であったと声明し、エジプト側はいっそう対米不信を募らせた。国務省は七月に再びスターナーをカイロに派遣してサダトを宥めるとともに、エジプト・ソ連条約の含意を問わせた。サダトはそれがエジプトの和平提案をなんら縛るものではないと請け合ったが、米国側は行き詰まり打開策を示唆できず、サダトは国務省を頼りにすることの不毛を悟った。かくて、サダトの停戦協定打ち切りによる瀬戸際外交は米国とイスラエルを動かすことに失敗し、ソ連の兵器供給遅延ゆえに戦争再開もできず、彼は面目を失ったの

である。<sup>(9)</sup>

ロジャーズもまたすっかり面目を失っていたが、何とか挽回しようと同月末から八月初めにかけてシスコをイスラエルに派遣して、シナイ半島からの二段階撤兵案を打診させた。メイヤ首相は前提条件としていつその兵器供給を要求し、ニクソンの拒否でこれも不調に終わる。ロジャーズは最後の試みに十月の国連演説で、中東包括和平の第一歩としての暫定協定のために、エジプトとイスラエルが「近接交渉（proximity talks）」を行なうよう呼びかけた。エジプトは同意したがイスラエルは再び米国の兵器供給が先だとして拒否する。その直後にサダトがモスクワを訪問し、ソ連がエジプトへの軍事協力を促進するとの共同声明が発表されたこともあり（実際に約三億ドル相当の兵器供給を約束）、ニクソンは長期化しつつあった対イスラエル兵器追加供給停止（と言っても半年でしかないが）を止め、十一月には「了解事項覚書」を交換して対イスラエル軍事技術協力・ジェット機エンジン供給に乗り出した。それでもなおイスラエルが軟化せず、国務省が失敗を認めると、ニクソンは十二月に米国を訪問したメイヤとの会談で、キッシンジャーを秘密の交渉窓口にしてほしいとの要求を受け入れた。さらに、大統領選挙が近づく中でユダヤ人票を意識して、戦闘機の対イスラエル大量売却も認めて（三年間にF4型四十二機、A4型九十機）、ついにシスコが仲介する近接交渉の受け入れを引き出したが、エジプト側はもはや米国にすっかり幻滅しており、その手には乗らなかつた。<sup>(10)</sup>

(二) エジプトのソ連軍人追放から開戦まで

自ら「決断の年」と呼んだ一九七一年に戦争の決断ができなかつたサダトは、七二年一月の演説で、前年末のインド・パキスタン戦争でソ連がエジプトに供給すべき兵器をインドに回したために開戦できなかったのだと国民に釈明した。しかし同じ日に米国が十一月の対イスラエル「了解事項覚書」を公表したので、エジプト国民の



怒りは学生のデモや暴動といったかたちで爆発した。サダトはこれを鎮圧する一方で、リヤード首相に責任をとらせて内閣を改組した。<sup>11)</sup> ついでソ連を訪問し、また兵器供給を申し入れたが、ソ連首脳は最新兵器を提供しなかった。その直後に米国がイスラエルに戦闘機大量供給を約束したことが公表され、サダトのフラストレーションはいっそう強まる。しかも、米ソ間のデタントが進んでソ連がユダヤ系市民の大量出国を認めるようになっていたため、ソ連がエジプト支援より対米関係改善を重視していると疑ったサダトは、四月にモスクワを再訪し、兵器供給の促進と、アラブ人には領土奪回のために武力を行使する権利があることを認めさせた。しかし、翌五月末の米ソ首脳モスクワ会談は、共同声明において紛争の平和的解決を呼びかけたので、焦ったサダトはブレジネフ宛書簡を發し、再び兵器供給促進を求めた。その返事がないのにサダトが怒りを堪えていたところへ、サウジアラビアの国防相スルタン皇子(Prince Sultan)がカイロを訪問し、ワシントンでのニクソン・キッシンジャーとの会見について報告した。その主旨は、米国はエジプトにロシア人がいる限りイスラエルに圧力をかけないだろうし、エジプトの主要資金援助国たるサウジアラビアもロシア人追放を望む、というものであった。七月八日、ようやくブレジネフが、米ソ首脳会談の報告書を送ってきた。しかし、それは兵器供給についてなら触れないものであったので、サダトはメッセンジャーのソ連大使に対して、全ソ連軍事要員の退去(一週間以内)を求めた。これは同席した安全保障担当補佐官イスマール(Hafiz Isma'il)にも事前に相談しない、サダトの独断的決定であったようだ。翌朝には国防相にも決定実施を求め、十八日に公表した頃には、約一万五〇〇〇人のソ連軍事要員のほとんどがすでに退去していた(一〇〇〇人弱の指導員・技術者は残ったし、ソ連軍による港の利用はなお許されていたが)<sup>12)</sup>。

ルービンSTEIN (Alvin Z. Rubinstein) によれば、サダトがソ連軍事要員を退去させた理由は次の通りである――①ソ連の兵器供給を促進させるための圧力として、②ソ連が開戦の邪魔をできないよう、③軍部内に反ソ連

人感情が高まっていたから、④国民の民族主義に訴えて彼自身の人気を高めるため、⑤サウジアラビア等反共的アラブ諸国の支持を得るため、⑥米国に接近するため、⑦ソ連首脳の侮辱的態度に対する個人的怒りから。<sup>13</sup> ①は結果論かもしれないが、だいたいこのようなどころだろう。

ニクソン・キッシンジャーは、このニュースを米外交の勝利として歓迎したが、前述のように大統領選挙や北ベトナムとの秘密交渉に気を取られており、サダトが特使の派遣を申し出たのに急いで受け入れる必要を認めなかった。そのため、サダトは怒ったソ連首脳を宥めて、引き続きソ連から兵器を調達するしかなかった。まもなくミュンヘン・オリンピックに際してパレスチナ・ゲリラ組織「黒い九月」によるイスラエル選手団の誘拐・殺害事件が起き（ちようど一九七〇年九月のヨルダン内戦の二周年に）、イスラエルは報復としてシリアとレバノンを爆撃して大きな被害を与えた。シリアとイスラエルは動員態勢をとり、国連安保理はイスラエル非難決議を採択しようとしたが、米国の拒否権によって阻止された。シリア・イスラエル間の一触即発の危機は数カ月続く。こうした中で米国・アラブ関係は改善しようがなく、サダトは頼みの綱であるソ連に好意を示そうと、十二月に軍港利用五カ年協定の延長を認めた。後述のように、サウジアラビアから新たな資金援助も得られて対価が払えるようになったこともあり、ソ連はついにエジプトの要求する兵器の供給に応じるのである。<sup>14</sup>

サダトはソ連軍事要員追放後、すでに限定戦争の決意を固めており、十一月には開戦準備を終えるつもりだったが、とうてい間に合わないのと、国防相ら軍部首脳が限定戦争というサダトの戦略を支持しなかったので、十月に彼らを更迭した。新国防相イスマール（Ahmad Ismā'īl）と参謀総長シャズリ（Sa'ad Shazli）らが開戦準備に当たることになる。しかし、シリアの危機にエジプトが動くとうとしないことに国民の不満は募り、十二月末から一九七三年初めにかけてまずカイロ、ついでエジプト各地で学生が政府への抗議行動を行ない、政府は諸大学を一カ月閉鎖してこれを封じ込めた。米国では、大統領に再選されたニクソンが、二月末から三月初めに

かけて、ヨルダン・エジプト・イスラエルの代表達と個別に会談し、中東危機への対処法を模索する。エジプト代表イスマール（安全保障担当補佐官）は、サダトの親書を持参し、そこでは状況は爆発寸前という警告とともに、イスラエルの撤兵と引き換えに共存を受け入れるとの提案が繰り返された。これに対して、ニクソンは警告をまに受けず、包括和平は困難だが暫定協定は試みる価値があるとして、キッシンジャーとの秘密交渉を勧めた。二月下旬、ニューヨークでイスマールとキッシンジャーは会談したが、これは國務省にも知らせずに行なわれ（エジプトもソ連に知らせず）、両者が知り合い、会談継続を約する機会となった（今回は五月にパリ郊外で行なわれるが、やはり具体的成果はなかった）。しかし、ニクソンは次のメイ・イスラエル首相との会談で、また大量の戦闘機供給を約束し、アラブ諸国の対米感情をさらに悪化させてしまった。一方アラブ側も、ニクソン・メイア会談の当日、スーダンのハルトゥムでファタハのゲリラがサウジアラビア大使館を襲撃し、米国代表団歓迎会の客を誘拐、代表団長・米国外務大使・ベルギー大使館員を殺害するという事件を起こした。こうして、米国の反アラブ感情もいっそう募ってしまった。<sup>(15)</sup>

ニクソンは再選後、中東問題に積極的に取り組む意欲を見せたのだが、キッシンジャーはそれに反対した。その理由は、レンチョウスキー (George Lenczowski) によれば次の通りである――①アラブ諸国がソ連に頼っても無駄なことを悟らせる、②イスラエルは占領地を返したがらない、③イスラエルにもっと兵器を供給し、安全保障に自信を持たせなければ柔軟性を引き出せない、④イスラエルが全占領地を返す必要はないと考えた、⑤メイア首相への好意。<sup>(16)</sup>④以外は、キッシンジャーが公然と認めていることである。これでは、アラブ諸国が米国に対してイスラエル圧力行使を期待しても無駄なわけだ。

サダトは、ソ連軍事要員追放後、サウジアラビアのファイサル王に、今や領土奪回には戦争をすしかないと確信するとの親書を送っていた。後者は返書の中で、軍資金の援助とともに、米国が親イスラエル政策を改めな

いなら石油を兵器として活用することを約束した。実際に彼は他の湾岸諸国にも呼びかけて、七億から十億ドルの追加資金をエジプトに提供する一方、一九七三年四月に石油相ヤマニ（Ahmad Zaki Yamani）を訪米させ、ロジャーズ・キッシンジャーらに、米国がムスリムによるエルサレム回復を助けられないなら、石油増産を控えると通告させた。しかし米国は、これをエジプトに頼まれて形だけの強硬姿勢を示したものと勝手に解釈し、なんら対処しようとしなかった。その後ファイサル王自身や他のアラブ諸国指導者、そして彼らに脅迫された米国の石油業界指導者達が、米国首脳にアラブ産油国による石油兵器使用についての警告を繰り返したが、後者は耳を傾けようともしなかった。<sup>(17)</sup>六月には、ブレジネフが訪米して米ソ首脳会談を行ない、ニクソンに中東で戦争の危険があると警告し、両国で包括的解決を実現すべく密約を結ぼうと持ちかけたが、後者は取り合わなかった。<sup>(18)</sup>

エジプトとシリアは、すでに一九七三年四月、カイロにおけるサダト・アサド両大統領の極秘会談で、十月開戦を考慮していた。<sup>(19)</sup>なかでも六日を選ばれることになるのは、ユダヤ教で「ヨム・キツプール」すなわち贖罪の日という最重要の祭日で、イスラエル国民が油断しているはずだし、ラジオ・ＴＶも放送を休むことと、月が深夜に沈むので暗闇の中で運河を渡る作戦を行なえるからである。イスラエル国会の選挙戦終盤で、国民の関心が内政に向けられているはずでもあった。<sup>(20)</sup>

サダトはエジプト軍がイスラエル軍に劣り、とりわけ空軍が弱いのでイスラエル打倒は望み得ないこと、従って限定戦争によって圧力をかけて米国の介入を引き出し、政治的解決を狙うしかないと考えていた。それすらも、イスラエルを油断させて先制攻撃に成功しなければ実現しえないと知っていた。ゆえにイスラエルを騙すための周到な作戦を実施した。すなわち、四月以降エジプト軍がいかに不備であるかという噂を流布させ、またしよつちゅう軍隊を一部あるいは大規模に、また短期間あるいはより長期にわたって演習に動員し、本番での動員を「いつものこと」と思わせるようにした。とりわけ五月の動員は大規模で、イスラエル側も警戒して動員態勢を取っ

たが、結局何事も起こらなかったため、イスラエル首脳はサグトが一九七一年の「決断の年」以来のスタンドプレーを繰り返し返しているだけと判断した。ソ連軍人追放でエジプト軍はいっそう弱体化しており、正気であればイスラエルに軍事的挑戦を試みるはずがないと信じ込んでしまったのである。しかも、九月十三日にイスラエル機とシリア機の空中戦が起こってシリア側に多大の損害を与えたので、シリアとエジプトの軍隊動員はイスラエルの攻撃拡大に備えるためと解釈された。同月二十八日にはオーストリアで、パレスチナ・ゲリラがソ連出国ユダヤ人を乗せた列車を襲って人質をとり、オーストリア政府に出国ユダヤ人受入れセンター閉鎖を認めさせた。メイヤ首相は急遽ウィーンに飛んでこれに抗議するなどし、この事件に関心を奪われた(シリアによる陽動作戦だった可能性が高い)。従って十月四日からシリアとエジプトのソ連人が退去し始めたことも(開戦の予告を受けてであつたが)、両国の対イスラエル前線の軍備がいっそう増強されたことも、それほどイスラエル首脳を懸念させなかつた。五日に開かれた緊急閣議は、すでに前線部隊を警戒態勢においていたのに加えて、予備役の一部動員を命じただけである。大規模動員は、コストが大きすぎでなく、アラブ側をパニックから開戦に追い込む危険があると考えられた。その前日、九月にロジャーズに代わって國務長官に昇任していたキッシンジャーが、イスラエル外相エバン(Abba Eban)とニューヨークで会見していたが、両者は戦争の可能性は低いとの認識で一致した。<sup>(21)</sup>

米国はエジプト軍・シリア軍の動向を事前に把握していたのに、開戦を予測できなかったのはなぜか。スピiegel (Steven L. Spiegel)によると、その原因は次の通りである――①いつもアラブ側の動きに過剰に反応するイスラエルが戦争の可能性は低いと言うので信用した、②アラブ軍がイスラエル軍に挑戦しうるはずがないと思ひ込んでいた、③アラブ側の秘密保持、隠蔽工作にしてやられた、④米ソ首脳会談の成功、テタメントの進展により、ソ連がアラブ側を抑制してくれるものと期待した。<sup>(22)</sup>①以外は、イスラエルにも当てはまる。

## 第二節 開戦から停戦まで

### (一) アラブ側の先制攻撃成功

一九七三年十月六日午前四時半（現地時間。以下同様）、イスラエル軍参謀総長エラザール（Dado Elazar）は電話で起こされ、エジプトとシリアが今夕六時に攻撃を開始するとの確実な情報が入ったと告げられた。彼はただちに軍司令官会議を招集し、六時には国防相ダヤン（Moshe Dayan）を訪問し、大規模動員と対シリア先制空爆を要求した。後者はなお半信半疑で要求に応じず、ともに八時にメリア首相を訪ねて協議した。メリアは、先制攻撃は米国を怒らせて兵器確保を困難にするだろうし、イスラエル軍は先制攻撃を受けても第二撃能力を十分に保有するとして空爆を拒否したが、動員についてはエラザール寄りの中規模動員を許可した。そのあと彼女は米国大使と会見し、イスラエルから攻撃はしないし、米国がエジプト・シリア・ソ連にイスラエルの限定的動員は攻撃的意図によるものではないと通告するよう求めた。その知らせをワシントン時間午前六時過ぎに受け取ったキッシンジャーは、イスラエルが先制攻撃をしないことを確認するとともに、エジプトとソ連にイスラエルのメッセージを伝え、「誤解」による戦争を阻止しようとした。しかしエジプトとシリアは予定通り午後二時に攻撃を開始し（イスラエルの得た情報は不正確だった）、エジプト軍はシナイ半島、シリア軍はゴラン高原のイスラエル部隊に対する空爆と砲撃を行なった。イスラエル軍の現地部隊は、いくらか増強されていたし、警戒態勢をとってはいたが、手薄な陣容で両国軍の総攻撃を食い止めることはできなかった。イスラエル空軍が二時間後に反撃を開始したが、ソ連製の最新地对空ミサイルの威力でバタバタと撃墜され、まもなく出撃を中止せざるを得なくなった。戦車もまた、歩兵による手動ミサイルの餌食となった。こうしてこの日が終わる頃には、エジプト軍は

予想外に少ない犠牲で運河を渡り、戦車を含む大軍がシナイ半島に足場を築く一方、ゴラン高原では戦車戦でシリア側も大きな犠牲を払いつつ、進撃を続けていた。にもかかわらず、イスラエル首脳は一九六七年の戦争同様に楽勝することを信じて疑わず、夜十時の緊急閣議でもなお楽観的見方をしていた。米国でも、キッシンジャーが急ぎWSAGを編成して対応を協議したが、やはりイスラエルの楽勝を予想しつつ、ソ連に即時停戦と休戦ラインへの復帰を求める国連安保理決議の共同提案を求めることにする(ソ連は拒否)。米国は、一九六七年にイスラエルが先制攻撃をした際には現在地停戦を主張したのに、今回イスラエルが攻め込まれると旧ラインへの復帰を主張したわけである。<sup>(23)</sup>

軍事行動の詳細は本稿では省略せざるを得ないが、米国の対応を見るために局面の変化を追わねばならない。なお、この時期の米国では、ニクソン大統領がウォーターゲート事件や副大統領アグニュー(Spiro Agnew)の収賄事件への対処に気を取られており、事実上キッシンジャーが米国の対応を決めていた。そして米国首脳、とくにキッシンジャーのこの戦争の処理方針は、ソ連とのデタント維持・協力を図りつつ、イスラエルに再び全面的勝利を取めさせずにアラブ側にもなんらかの取り引き材料を与え、できれば和平のきっかけにするというものであった。<sup>(24)</sup>

戦闘の第二日は、アラブ側が前進を続け、イスラエル側は必死で防戦した。シナイ半島ではエジプト軍は運河渡河に忙しかつたので、イスラエル軍はゴラン高原のシリア軍阻止に力点を置いたが、損害は大きかった。ダヤン国防相は、両前線を視察して衝撃を受け、午後の首相らとの会合で現在地停戦に應じるべきだと主張した。しかしエラザール参謀総長はより楽観的評価を述べ、次の日に反攻を行なうことになった。メデアは米国にそう伝え、安保理の停戦決議延期を求めた。駐米イスラエル大使ディニッツ(Sincha Dinitz)がキッシンジャーに会見して兵器の補給を求めた際も、それほど急がせようとはしなかった。<sup>(25)</sup>ソ連もアラブ側が劣勢と信じ、米国の停戦

提案を伝えて意向を問うたが、反発されて、米国に現状では停戦決議を求めないと答えた。エジプトからもメッセージ（電報）が届き、そのイスラミール補佐官名の提案は、イスラエルが無条件に全占領地から撤兵するならば停戦に応じるという強気なものだった。<sup>(26)</sup>

第三日（八日）のイスラエル軍の反攻は、計画変更が前線に伝わらなかつたりであまり成功せず、大損害を出したが、シナイ半島ではエジプト軍の進撃を阻止し、ゴラン高原では新たな前線を挟んで一進一退が続いた。米国ではキッシンジャーおよびWSAGは引き続き楽観的で、デニッツ大使も同様の態度を示し続けていた。第四日になると、イスラエル軍の反攻失敗と損害の甚大さが明らかになり、ダヤンがメリアにそれを伝えるや、後者はただちに米国に飛んで兵器の即時補給を嘆願しようとしたが、キッシンジャーはそのようなことをすればアラブ側を勇気づけ、ヨルダンまで参戦する可能性があるとして断った。そしてデニッツからイスラエルが戦闘機約五〇機、戦車約五〇台を失ったと聞かされたキッシンジャーは、ただちにWSAG会議を開き、兵器の緊急補給と現在地停戦への方針転換をニクソンに勧告した。それらは了承されたが、兵器補給はアラブ側を刺戟しないよう米軍機を用いず、イスラエルのエルアル航空機に運ばせるといふものであった。戦場では、シリア軍の前進をイスラエル側が阻止し、シリア側の地対空ミサイルが使い果たされてイスラエル機がダマスカス周辺をも空爆しえた。ソ連はエジプト・シリアへの兵器補給を開始するとともに、駐エジプト大使よりサダトに停戦を促させたが、再び拒否された。<sup>(27)</sup> エジプト軍は、スエズ運河東岸の十キロメートル前後の帯状地域を確保すると、その先は地対空ミサイルの射程外になるので、進撃をやめて防衛態勢固めに入った。それによってイスラエル軍はシリア戦線に集中することができたのだが、エジプト軍がこの段階でさらに前進を続けていけば、シリア軍もいっそう善戦でき、戦局の行方はさうとう変わっていただろうし、当時エジプト軍作戦部長だったガマシ(Mohamed Abdel Ghani El-Gamasy) 将軍もそれを認めている。<sup>(28)</sup>



第五日(十日)には、制空権を得たイスラエル軍がシリア軍を撃退し始めた。ソ連はアラブ側への海空を通じて兵器補給に努めるとともに、米国に現在地停戦を支持すると伝えた。同日のエジプトの対米通告は、なお停戦とイスラエルの撤兵を結び付けようとするものだったが、キッシンジャーはソ連の態度変更をイスラエルに知らせ、停戦決議の採択前に最大限の軍事的努力をすべしと示唆する。そこで第六日に、イスラエル軍はシリア攻撃に全力をあげ、一九六七年の休戦ラインを越えるに至ったが、その先はシリア側の防備は堅固であった。米国では、政府のイスラエル支援が不十分だとする批判が始め、キッシンジャーは米国民間航空機に兵器輸送を頼もうとするが、結局断られる。この日、ヨルダンのフセイン王からメッセージがあり、アラブ諸国の圧力でシリアに象徴的援軍を派遣せざるを得ないが、第三の戦線は開かないからイスラエルにヨルダンを攻撃させないよう求めてきた。この知らせにイスラエル首脳は安堵する。第七日には、エジプトがシリアの強い要求に応じて進撃を再開すべく、残る部隊のほとんどにも運河を渡らせ、西岸の本土は全く手薄となる。シリア戦線では、イラクから増援部隊が来て(のち、ヨルダンほかからも)、膠着状態となる。米国では、キッシンジャーがイスラエル外相エバンと会見して安保理停戦決議を急がないことで一致し、そのあと会見したソ連大使ドブルーニン(Anatoly Dobrynin)の決議要求を拒否する。しかしその後、米国からの兵器補給が遅れているのと、アラブ側の増援部隊到着に絶望したメイア首相が現在地停戦受諾の意向を伝えてきた。けれども、ソ連はアラブ諸国の反対ゆえに提案したがらないし、米国が提案すればイスラエル不利を認めることになる。そこで英国に提案を求めることになった。キッシンジャーは英国にエジプトと事前協議しないよう頼んだのだが、後者はそれを無視して翌十三日朝駐エジプト大使を通じてサダトに了承を求め、拒否されたため提案は沙汰止みとなった。アラブ側は優勢の間に停戦する惜しい機会を失ったわけである。<sup>(29)</sup>

十二日の夜にはまた、モスクワから、イスラエル軍がシリアの港でソ連商船を攻撃したこと、今後は必要な防

衛措置をとること、停戦決議を急ぐべきことを通告してきたので、キッシンジャーはただちにデイニッツに伝えた。デイニッツは国防長官に会って米軍機による兵器輸送を求めたが、断られ、キッシンジャーに文句を言う。

後者は国防長官と電話で協議し、米軍機をポルトガル領アゾレス諸島にまで飛ばし（他の西欧諸国はアラブ諸国の怒りを恐れて協力要請を断った）、そこでイスラエル機に兵器を積み替えさせることにした。そして翌朝、ニクソンに一部は直接イスラエルに急行させることを求めたところ、どのみち批判されるなら大々的にやれ、ということになった。<sup>30)</sup>

こうして米国首脳がイスラエルに兵器を大量補給する決定をした理由として、ダウティ (Alan Dowty) は、①イスラエルが追い詰められて、核兵器を使用する懸念が生じた、②ソ連がアラブ側に兵器を空路のみならず海路でも補給しており、開戦を事前に知っていたはずなのに米国に知らせなかったことに怒った、③ソ連のアラブ補給を上回る対イスラエル補給により、米国の決意を示そうとした、④国内の親イスラエル世論の圧力を感じ始めた、等を指摘している。<sup>31)</sup>

翌十四日には米軍輸送機がテルアビブに到着し始め、メイアは嬉し泣きした。その膨大な兵器補給はイスラエル軍を元気づけ、完全勝利を指させることになる。一方キッシンジャーは、サダトおよびファイサル王に書簡を送り、兵器補給は米国の対イスラエル影響力を増すためであり、停戦後は公正な平和のために努力するとして理解を求めている。同日、エジプト軍はシリアの求めた進撃再開を試みたが、地对空ミサイルの多くを運河東岸に移しておかなかったため、その射程外に出た途端にイスラエル空軍の反撃にあい、惨敗してしまった。イスラエルは勢いづき、エジプト軍の間隙をつく運河逆渡河作戦の実行を決める。<sup>32)</sup>

第十日の十五日、運河西岸を指すイスラエル部隊の進撃が開始されたが、エジプト軍の防備は堅く、容易に進進できなかった。キッシンジャーのもとには、イスマール名で、エジプト訪問の誘いが届いた。翌十六日、

キッシンジャーはイスラマールに返電を送り、エジプトはすでに名譽を回復したから、まず停戦して米国の外交努力に機会を与えよとした。カイロにはこの日ソ連首相コスイギンが到着し、サダトに停戦受諾を勧めるが、後者はなお自軍の優勢を信じて拒否する。米国は、W S A G 会議で対イスラエル兵器補給のための予算措置として、イスラエルの要求する三十二億ドルまではいかないが、二十二億ドルを議会に求めることにした。その頃、クウェートに集まった O P E C 諸国代表達は、石油会社の反対を無視して一方的に原油価格を一バレル三・〇一米ドルから五・一二ドルに引き上げることを決めた。翌十七日、国連総会出席のためニューヨークに来ていたアールジェリア・クウェート・モロッコ・サウジアラビアの四外相がニクソン・キッシンジャーを訪問し、アラブ側への支持を求めた。ニクソンは安保理決議二四二号の枠内での解決に努力すると約束し、アラブ側もイスラエルとの共存受け入れの姿勢を見せたので、米国側はなおそれほど危機感を持たなかった。しかしまさにその日、クウェートに残ったアラブ産油諸国 (O A P E C) 代表達は、石油生産をただちに五%削減し、イスラエルが全占領地から撤退するまで毎月さらに五%削減するとして、ついに石油兵器の使用に踏み切ったのである。<sup>33)</sup>

## (二) 形勢逆転と米ソの介入

運河逆渡河を目指したイスラエル部隊は、一部は十六日未明にゴムボートと筏ですでに渡河していたが、橋をかけて多数の戦車を渡すのに成功したのは十七日深夜から十八日未明にかけてであった。彼らは地対空ミサイル基地を攻撃し、制空権を確保する。エジプト側は彼らの兵力を過小評価し、東岸に渡った部隊の一部を呼び戻して対処すべきだったのにそうしなかった。なおカイロに滞在してサダト説得に努めていたコスイギンは、十八日に今や首都が危ないとして停戦受諾を促したが、サダトは事態の深刻さを認識せず、米ソ部隊による停戦監視の提案を出すなどしただけであった。<sup>34)</sup> 同日ブレジネフは、ニクソンにメッセージを送って即時停戦と安保理決議二

四二号に基づくイスラエル軍の撤退を求める決議の共同提案を主張し、必要とあれば単独で提案するとした。その日にはメイエアからも二四二号と結び付けた停戦決議に反対する旨のメッセージが、ファイサル王からは米国の親イスラエル政策に対する警告のメッセージが届いた。それらに對して、キッシンジャーはイスラエルのためになお時間を稼ごうとし、サダトに停戦受諾勧告を送っただけであつた。<sup>(35)</sup>

翌十九日、しびれを切らしたブレジネフは、ホットラインを利用してニクソンに直接メッセージを送り、交渉のためだけにキッシンジャーをモスクワに來させるよう求めた（ダブルイニンの提言による）。キッシンジャーはその晩中国訪問に備えて中国大使と会合する予定であつたので、翌日出発すると返答する。同じ日、ニクソンはイスラエルに對する前述の二十二億ドルの緊急援助予算案を議會に提出した。このイスラエルへの全面的肩入れの態度表明は、アラブ産油諸国をしてついに石油兵器の矛先を米国に向けさせた。まずリビアが米国への禁輸と、原油価格の一バレル四・九〇米ドルから八・二五ドルへの引き上げを發表し、翌二十日にはサウジアラビアも対米・オランダ（西欧の石油輸入港ロッテルダムを有する）禁輸を決定、湾岸アラブ諸国やアルジェリアも続くことになる。こうして米国でも石油危機が勃発するのである。しかしエジプトは、シナイ半島に渡つた主要部隊が今やイスラエル軍によつて包囲されようとしており、軍事的危機に陥りつつあつた。十九日夜には、サダトは前線視察から戻つた參謀総長シャズリによつて深刻な状況を告げられたが、主力部隊を運河西岸に呼び戻すことは拒否した。そして二十日朝には停戦を決断し、アサド大統領とソ連大使にその旨を伝えた。<sup>(36)</sup>

その日、キッシンジャーはモスクワに向かう機中であつたが、ニクソンがブレジネフに送つたメッセージの内容を知らされてショックを受ける。それはニクソンがキッシンジャーに交渉の全権を委ねたというもので、後者が前者の承認を得るために決定を先延ばしし、イスラエルのために時間稼ぎをする余地を奪つたからである。さらに、ニクソンのキッシンジャー宛メッセージには、米ソが協力してイスラエルとアラブ諸国に解決策を押し付

けることも話し合えとあったが、キッシンジャーはこれを無視する。到着直後の会談と晩餐会の後、本会談は翌二十一日の午後に関かれたが、その間にソ連側はサグトからの即時停戦要請を受けて、停戦とイスラエルの占領地撤退を切り離すことにした。キッシンジャーもまた、ワシントン経由でイスマールからサグトの停戦意志を伝えられていた。かくて会談はスムーズに進行し、停戦を急ぐソ連首脳はキッシンジャーの案を基本的に受け入れて、安保理決議案とその採択への協力に合意した。それは①決議採択後十二時間以内の現在地停戦、②安保理決議二四二号の実施（しかし一九六七年の休戦ラインへの撤退を明言しない）、③中東和平のために「適切な主催者 (appropriate auspices)」のもとで当事者が交渉すること、を求めるものだった。適切な主催者とは米国とソ連を意味すると両者間で合意されたが、これまでのアラブ側の主張は、決議二四二号をイスラエルが実施したら交渉するというものだったのに、今回は二四二号実施のために交渉するとされたのである。ニクソンがその知らせをイスラエルに伝え、停戦受諾を求めると、イスラエル政府は内諾するが、キッシンジャーがモスクワからテルアビブに立ち寄ってソ連との合意を説明するよう頼み、米国は同意した。エジプトもキッシンジャーがイスラエルに寄ったことを知るや、彼を招こうとするが、こちらは（イスラエルの反対もあり）断られてしまう。<sup>(37)</sup>

ニューヨーク時間では翌二十二日の午前〇時五十二分、米ソ合意そのままに安保理決議三三八号が採択されたが、「適切な主催者」について明確な定義は与えられなかった。この採択時間は現地では午前六時五十二分であり、キッシンジャーは午後一時にテルアビブに着いた。メリア・ダヤン・エラザールらは、停戦までにもっと時間が欲しかったと不平を言い、キッシンジャーはつい、停戦が数時間ずれこんでも仕方ない、というようなことを言った模様で、それはイスラエル側の停戦違反を促すことになる。カイロには、いったんモスクワに戻っていたコスイギンが再来し、サグトに米ソ合意を説明した。かくて二時半にはラジオ・カイロがエジプトの決議受諾を放送し、シリア・イスラエルも続いて、午後六時五十二分には停戦が発効した。しかし、スエズ運河兩岸の戦線では

あまりに両軍部隊が入り交じっていて、翌日の日が昇るや小競り合いから戦闘が再開し、イスラエル軍はエジプト第三軍部隊の包囲完成を目指した。それゆえ、キッシンジャーがワシントンに戻るとすぐ、エジプト・イスラエルから互いに相手を非難するメッセージが、そしてブレジネフから嚴重抗議と安保理の緊急会議を求めるメッセージが届く。イスラエルに問い合せると、エジプト側の停戦違反に反撃しているだけとの返事でらちがあかない。ブレジネフとさらに二度交信し、両軍が停戦発効時のラインに戻るよう要求する決議案に合意する。それに対して、メイアからの拒否通告がくる一方、サダトからは「初めて本人の名前で——米国が派兵してでもイスラエル軍を停止させよと要求してきた。かくてこの二三日夜、安保理決議三三九号が採択されたが、その文言は両軍が元のラインに戻るよう「促し」(urge)（要求する——demand——びなく）、また国連の停戦監視要員派遣を要請するものだった。<sup>38)</sup>

—新たな停戦は現地時間で二十四日午前七時に発効することになったが、イスラエル軍はその時刻に空爆はやめたけれども、地上での前進はやめなかった。それゆえ、サダトは再びニクソン宛メッセージを送って米国の介入を求めた。ブレジネフもまた、米国によるイスラエルへの圧力行使を求めてきた。キッシンジャーが何度デイツに電話しても、回答はつねにエジプト軍の攻撃に応戦しているだけ、とのことだった。WSAGの会合で、地中海でのソ連艦隊の増強が報告され、ブレジネフとサダトを宥めるメッセージが送られたが、サダトからは行き違いに新たなメッセージが届き、ここでは米国とともにソ連にも軍事介入を求めるとしていた。さらに、エジプト政府は公然と米ソ共同部隊による停戦執行のための安保理会議を要求した。米国はこれに強く反対し、キッシンジャーがドブルーニン大使を招いて、安保理によらず中東和平会議を開くことについて話し合うなどした。しかし、その夜七時頃モスクワから、ソ連はエジプト提案を支持するとの通告があり、安保理の会議も招集された。そこでエジプト代表やソ連代表が演説して協議を行なっている間に、九時半頃ブレジネフからニクソン宛緊急

メッセージがあり、そこでは米国が共同派兵に同意しない場合はソ連単独で適切な措置をとるかもしれない、と述べられていた。キッシンジャーはこれを最後通牒のごとくに受け取り、またソ連の輸送機集結やより多くの艦船がエジプトに向かっていることの報告が届いたので（ソ連側では、停戦監視要員の派遣を準備していただけのようだが）、ニクソンと連絡をとった。しかし、スキャンダル対策で疲労していたニクソンはすでに就寝しており<sup>39</sup>、電話で打ち合わせるにとどめた。そこでキッシンジャーは、ドブレイニンにソ連の一方的行動は受け入れられないと警告するとともに、WSAG会議を招集して、十二時前に、全世界の米軍に即時「DeCon=Defence Condition」3の警戒態勢をとらせることを決めた（1の戦争時と5の平和時の中間水準）。その後ドブレイニンに、ブレジネフ宛返書を起草する間ソ連側のいかなる行動も控えるよう求めるとともに、サダトにはニクソン名でソ連軍派遣要請を撤回するよう求めた。<sup>40</sup>

開戦後二十日目、十月二十五日早朝に送られた、ニクソン名のブレジネフ宛書簡において、米国は共同派兵は不可能かつ不適切であり、ソ連の一方的行動は不測の結果を招きかねないと警告しつつ、停戦監視団への参加は可能とし、またイスラエルに停戦を働きかけていることを伝えた。デフコン3の発令はすでに米国マスコミが嗅ぎ付けて報道するところとなっており、ニクソンがウォーターゲート事件から国民の関心を逸らそうとしたものとの見方もなされた（それは勘繰り過ぎだろうが、ニクソンとキッシンジャーが、このスキャンダルにもかかわらず米国指導部は決断能力を失っていないことを示そうとして過大な反応をしたとは言えよう）。キッシンジャーは、対決が公けになったことでブレジネフがめんつを守ろうとするのではと懸念し、ソ連が実際に介入した場合の米軍の対応をニクソンと話し合った。実際、その頃ソ連では共産党政治局会議で対応を検討しており、国防相などの軍事的措置を求める意見もあったがブレジネフは反対し、ニクソン書簡が届いたこともあって、停戦監視要員の派遣に同意するとの返答をするにとどめた。そのブレジネフ名のメッセージが届く前に、エジプトから米

ソ共同派兵要請を取り下げ、代わりに国際平和維持軍の派遣を求めると知らせてきて、米国首脳は安堵した。その午後、戦闘終結によって米ソの部隊を必要としなくなったエジプトは、安保理非常任理事国からの平和維持軍を受け入れるとのメッセージを送ってき、国連事務総長ワルトハイムからも、ソ連がエジプト提案を受け入れたとの知らせが届いた。安保理会議が開かれ、即時停戦と二十二日の停戦ラインへの復帰、および国連緊急部隊の設置を要請する決議三四〇号が採択された。イスラエル政府は反対の意向を示したが、キッシンジャーの説得で結局受け入れる。米国はデフコン3を解除し、4の水準に戻した。<sup>(4)</sup>

## 結語

停戦が実現した時、ゴラン高原ではイスラエルが北部で一九六七年の休戦ラインよりシリア領奥深くに進出しており、シナイ半島では運河の北部でエジプト第二軍が東岸に渡っている一方、南部では逆にイスラエル軍が西岸を支配して東岸のエジプト第三軍およびスエズ市の将兵四万五〇〇〇人を挟み討つ態勢をとっていた。エジプトには第一軍は存在せず（アラブ連合時代にシリア軍を第一軍としていた）、西岸にはイスラエル軍を排除しうる部隊は残っていなかったのである。従ってイスラエル軍は、エジプト第三軍らを兵糧攻めにして降伏させ、大勝利を収めようとしたのだが、米国の圧力で補給を許し、結局はキッシンジャーの仲介で兵力引き離し協定が結ばれ（翌年一月）、イスラエル軍は運河西岸から撤退し、エジプト軍が東岸十五マイルの帯状地域を確保することになる。三月には石油禁輸が解除されたにもかかわらず、シリアとの交渉はなお難航するが、米国がイスラエルに対する緊急援助中十五億ドルを贈与に切り換えたことで新たな占領地からの撤退協定を結ばせることができた（五月。ほぼ六七七年の休戦ラインに戻る）。



こうして第四次中東戦争は正式に終結するが、それによる被害は、戦死者がエジプト五〇〇〇〇人、シリア三一〇〇人に対してイスラエルは二八三八人、失った戦車はエジプト一一〇〇台、シリア一二〇〇台に対してイスラエルは八四〇台、航空機はそれぞれ二三三、一一八、一〇三機と見られている。<sup>(42)</sup> イスラエル側がアラブ側よりずっと少ないとはいえ、人口比からすればイスラエル側の犠牲は大きかったし、何よりも六七年の大勝利ですっかり傲慢になり、アラブ側に一切譲歩する意志を失っていたのが、この戦争でアラブ側への脅威感を取り戻し、和平のためなら一定の占領地返還もやむを得ないと考えるようになった。アラブ側も一すくなくともエジプトは、「勝利」によって誇りを取り戻し、領土を回復できればイスラエルとの共存を認めてもよいとする心の余裕が生まれ、のちのエジプト・イスラエル講和条約に結実することになる。

この戦争にいたる過程、および戦争中の米国・エジプト関係は、国交のない国同士としては接触が非常に密であったと言える。サダト大統領は、前任者のナーセルと異なり、アラブを代表してイスラエルと対決するためにソ連に依存し米国と対立するよりも、必要とあればエジプトだけでも占領地返還と引き換えにイスラエルを承認するつもりで、そのために米国に接近してイスラエルに圧力をかけさせようとした。そのためにはソ連軍事要員を退去させるといふリスクも冒したが、ヨルダン内戦以来イスラエルを中東における反ソ連同盟国とみなすに至っていた米国のニクソンとキッシンジャーは、国際世論やアラブ産油国の圧力も無視して、イスラエルを支持・支援し続けた。<sup>(43)</sup> ロジャーズ以下の國務省は、アラブ世界との友好関係のためにイスラエルに譲歩させて安保理決議二四二号に基づく解決を追求しようとしたのであるが、ユダヤ人であるキッシンジャーはイスラエルに圧力をかけることに反対で、対ソ連関係を最優先し国内のユダヤ系市民の影響力を気にするニクソンもロジャーズよりキッシンジャーを支持する傾向が強かった。そのためサダトは、アラブ側がイスラエルを打倒することは不可能と知りつつ、限定戦争によって圧力をかけて交渉に応じさせるしかなかったのである。

開戦後は、ニクソンがウォーターゲート事件その他のスキヤンダルへの対処に追われて、事実上キッシンジャーが戦争への対応を委ねられていたこともあり、米国はイスラエルのためにはソ連との対決も辞さないという態度を示した。しかし、キッシンジャーも米国の政治家として、イスラエルの全面的勝利は望まず、アラブ側に交渉の切り札を残させようと、圧力を行使してイスラエルに停戦を受け入れさせた。キッシンジャーにそうさせたのは、エジプト側が対イスラエル和平の用意のあることを伝えていたからではあるが、もし米国首脳がこうした対イスラエル圧力行使を以前に、たとえば一九七一年二月のヤリリング提案の際にでも実行していれば、第四次中東戦争は避けられ、中東包括和平交渉も今日の状態にまでこじれることはなかったかもしれない。右の状況において、エジプトがイスラエルからシナイ半島を取り戻すにはサダトがとった戦略しかなかったであろうし、イスラエル・米国の油断させて先制攻撃を成功させたのは彼の功績であるが、その後の戦術や停戦受諾のタイミングには誤りがあり、停戦後の交渉を困難にしたと言えよう。

注

- (1) 「第三次中東戦争から消耗戦争にかけての米国・エジプト関係」『金沢法学』三十九巻一号、一九九六年  
 (2) 展転社。外に、田上四郎『中東戦争全史』原書房、一九八一年、第六章、翻訳にモハメド・ヘイカル『アラブの戦い―第四次中東戦争の内幕』時事通信社、一九七五年、アラハム・アテン『砂漠の戦車戦―第四次中東戦争』原書房、一九八四年等。  
 (3) Donald Neff, *Warriors Against Israel: How Israel Won the Battle to Become America's Ally 1973*, Amana Books, Brattleboro, Vt, 1988; Alan Dowty, *Middle East Crisis: U.S. Decision-Making in 1968, 1970, and 1973*, Univ. of Cal. Pr., 1984, part III; William B. Quandt, *Peace Process: American Diplomacy and the Arab-Israeli Conflict since 1967*, The Brookings Institution & Univ. of Cal. Pr., 1993, chaps.6-7; Steven L. Spiegel, *The Other Arab-Israeli Conflict: Making America's*

*Middle East Policy, from Truman to Reagan*, Univ. of Chicago Pr., 1985, chap.6; Victor Israelyan, *Inside the Kremlin During the Yom Kippur War*, Penn. State Univ. Pr., 1995; Mohamed Abdel Ghani El-Gamasy, *The October War: Memoirs of Field Marshal El-Gamasy of Egypt*, American Univ. in Cairo Pr., 1989, part III; Mahmūd Riyād, *Muzakherat Mahmūd Riyād 1948-1978*, vol.1, 2nd ed., Al-Muwassasat al-'Arabiyya lil-Dihāsāt wal-Nashar, Cairo, 1987 (英語訳は『戦後エジプトの政治』かなつて) 頁々々々々々—*Mahmūd Riād, The Struggle for Peace in the Middle East*, Quartet Books, London, 1981) 等。その他も参考文献は随時注記する。

(4) 文献によつて事実関係の記述がやや食い違つたことが時にはあるが、そのような場合はより信頼できると判断したものを採用してゐる。讀末な点までなせざう判断するかを説明すると煩雜になるので、各文献の関係箇所を注記することとする。なお、本稿は『金沢法学』の学部改組記念号に間に合わせるべく短期間に書かれ、調査不十分な賞書程度のものであることをお断りした。

(5) 藤農「前掲論文」三三三—三三四ページ、及び Nefi, *op. cit.*, chap.3 参照。

(6) Nefi, *op. cit.*, chap.4; Quandt, *op. cit.*, pp.118-123; Spiegel, *op. cit.*, pp. 203-204; Thomas A. Bryson, *American Diplomatic Relations With the Middle East, 1784-1975: A Survey*, Scarecrow Pr., Metuchen, N.J., 1977, pp.255-256; くゝカハ「前掲書」一五二—一六四、一九二—一九四ページ。

(7) Nefi, *op. cit.*, chap.6; Alvin Z. Rubinstein, *Red Star on the Nile: The Soviet-Egyptian Influence Relationship since the June War*, Princeton Univ. Pr., 1977, pp.144-153; Raphael Israeli, *Man of Defiance: A Political Biography of Anwar Sadat*, Weidenfeld & Nicolson, London, 1985, pp.59-66; くゝカハ「前掲書」一六四—一九〇ページ。

(8) Nefi, *op. cit.*, chap.5; Quandt, *op. cit.*, pp.124-127; Riyād, *op. cit.*, pp.335-358.

(9) Nefi, *op. cit.*, pp.63-66; Quandt, *op. cit.*, pp.127-128.

(10) Spiegel, *op. cit.*, pp.208-213; Nefi, *op. cit.*, pp.67-72; Quandt, *op. cit.*, pp.129-132; Riyād, *op. cit.*, pp.374-392.

(11) Rubinstein, *op. cit.*, pp.162-167; Nefi, *op. cit.*, pp.75-76.

(12) Nefi, *op. cit.*, chap.10; Rubinstein, *op. cit.*, pp.168-191; Quandt, *op. cit.*, pp.133-136; Riyād, *op. cit.*, pp.399-408; くゝカハ「前掲書」三三三—三三六ページ。「サマツ自伝」エジプトの夜明けを『朝日イブニングニュース社』一九七八年「二六七—二七〇」ページ。

(13) Rubinstein, *op. cit.*, pp.192-198.

(14) Nefi, *op. cit.*, chap.11; Rubinstein, *op. cit.*, pp.212-215; Riyād, *op. cit.*, pp.417-421.

- (2) Neff, *op. cit.*, chap.12; Rubinstein, *op. cit.*, pp.215-223; Quandt, *op. cit.*, pp.137-140; Spiegel, *op. cit.*, pp.236-238; H・A・キッシンジャー『キッシンジャー激動の時代・1 フレジネフと毛沢東』小学館、一九八二年、二六七―二八二ページ、ハイカル、前掲書、二五〇―二五四&二七五―二八二ページ、サタト、前掲書、二七四―二七八ページ。
- (9) George Lenczowski, *American Presidents and the Middle East*, Duke Univ. Pr., 1990, p.128.
- (11) Neff, *op. cit.*, chap.13; Spiegel, *op. cit.*, pp.239-244.
- (12) Quandt, *op. cit.*, pp.141-143; Neff, *op. cit.*, p.120; 『キッシンジャー激動の時代・1』、三六六―三七二ページ。
- (13) Neff, *op. cit.*, p.109; サタト、前掲書、二八二―二八三ページ。El-Gansy, *op. cit.*, p.183 によれば、最終的に決めたのは八月のワラスカスでの首脳会議であった。
- (14) Neff, *op. cit.*, pp.126-127; El-Gansy, *op. cit.*, pp.179-181.
- (15) Michael Brecher, *Decisions in Crisis: Israel, 1967 and 1973*, Univ. of Cal. Pr., 1980, chap.3 & pp.192-195; Neff, *op. cit.*, pp.121-123; Dowty, *op. cit.*, pp.207-210; El-Gansy, *op. cit.*, chaps.17-18; H・A・キッシンジャー『キッシンジャー激動の時代・2 火を噴く中東』小学館、一九八二年、六一―七二ページ、ハイム・ヘルツォーク『図解 中東戦争―イスラエル建国からレバノン進攻まで』原書房、一九九〇年、二二六―二二七ページ、『ゴルダ・メイヤ回想録―運命への挑戦』評論社、一九八〇年、三八五―三八九ページ、サタト、前掲書、二八七―二九一ページ。
- (16) Spiegel, *op. cit.*, pp.246-247.
- (17) Neff, *op. cit.*, chap.16; Brecher, *op. cit.*, pp.195-204; Quandt, *op. cit.*, p. p.150-154; Dowty, *op. cit.*, pp.224-228; 『キッシンジャー激動の時代・2』、五三―六二&七二―八三ページ、メイヤ、前掲書、三八九―三九一ページ。
- (18) Dowty, *op. cit.*, pp.201-202 & 212-218.
- (19) しかし、米国はこの段階ですべての若手の弾薬やミサイルをイスラエルに直接空輸しており、それはのちに「すべて注文された」ための繰り上げ納入」だったと説明された。Stephen Green, *Living by the Sword: America and Israel in the Middle East 1968-87*, Amarna Books, Brattleboro, Vt, 1988, pp.96-98.
- (20) 1968-87, Amarna Books, Brattleboro, Vt, 1988, pp.96-98.
- (21) Neff, *op. cit.*, chap.17; Dowty, *op. cit.*, pp.229-230; 『キッシンジャー激動の時代・2』、八三―九六ページ。
- (22) Neff, *op. cit.*, chaps.18-19; Brecher, *op. cit.*, pp.206-210; Dowty, *op. cit.*, pp.230-233; Quandt, *op. cit.*, pp.156-158; 『キッシンジャー激動の時代・2』、九六―一〇九ページ。ソ連の兵器補給について、Israelyan, *op. cit.*, pp.56-61.
- (23) El-Gansy, *op. cit.*, chap.24. また次を参照―Bassam Tibi, *Conflict and War in the Middle East, 1967-91: Regional*

*Dynamic and the Superpowers*, Macmillan, London, 1993, p.112. もともとこの場合、イスラエルは恐慌に陥って核ミサイルを使用した可能性が大きい—Green, *op. cit.*, pp.91-93.

(82) Neft, *op. cit.*, pp.201-219; Dowry, *op. cit.*, pp.233-240; Quandt, *op. cit.*, pp.158-162; Brecher, *op. cit.*, pp.211-215; Spiegel, *op. cit.*, pp.251-254; 『キッシンジャー激動の時代・2』一〇九—二二三頁—二三六ページ。

(83) Dowry, *op. cit.*, pp.264-267; Neft, *op. cit.*, pp.219-221; 『キッシンジャー激動の時代・2』二二—二三二ページ。

(84) Dowry, *op. cit.*, pp.244-249.

(85) Neft, *op. cit.*, chap.22; 『キッシンジャー激動の時代・2』一三九—一四二ページ。米軍機による対イスラエル兵器空輸は十月十四—二十五日間にわたって一万吨、合わせて十一月十五日の空輸終了までに同じく一万吨、エルアル機によるものが一・一万吨に及んだ。Quandt, *op. cit.*, p.547, note 49. Green, *op. cit.*, p.95.も参照。

(86) Neft, *op. cit.*, chap.23; Bryson, *op. cit.*, pp.271-274; 『キッシンジャー激動の時代・2』一四三—一五六ページ。

(87) Israelyan, *op. cit.*, pp.108-114.

(88) 『読者のNeft, *op. cit.*, chap.23; クルツォフ、前掲書、二五—二六ページ。『キッシンジャー激動の時代・2』一五七一—一六一ページ。

(89) Neft, *op. cit.*, pp.256-261; Spiegel, *op. cit.*, pp.257-259; El-Garnsy, *op. cit.*, pp.290-292; サムト、前掲書、三〇七—三二〇ページ。

(90) Neft, *op. cit.*, pp.261-267; Dowry, *op. cit.*, pp.268-271; Brecher, *op. cit.*, pp.219-222; Spiegel, *op. cit.*, pp.259-262; Israelyan, *op. cit.*, pp.120-149; 『キッシンジャー激動の時代・2』一六一—一八四ページ。

(91) Neft, *op. cit.*, chap.26; Istryan S. Pogany, *The Security Council and the Arab-Israeli Conflict*, Gower, Aldershot, 1984, pp. 124-127; Dowry, *op. cit.*, pp.271-272; Quandt, *op. cit.*, pp.171-172; 『キッシンジャー激動の時代・2』一八五—二〇三ページ。同書五一—五二ページに「安保理決議三三八—三四〇号が収録されている。

(92) 二十日のウォーターゲート事件特別検察官解任の司法長官も辞任し、ヒラソンは世論の猛攻撃を受けていた。

(93) 『読者のDowry, *op. cit.*, pp.255-263 & 273-276; Neft, *op. cit.*, pp.278-287; Quandt, *op. cit.*, pp.172-175; Israelyan, *op. cit.*, pp.164-175; 『キッシンジャー激動の時代・2』二〇三—二二三ページ。

(94) Pogany, *op. cit.*, pp.127-130; Neft, *op. cit.*, pp.287-289; Quandt, *op. cit.*, pp.175-177; David Schoenbaum, *The United States and the State of Israel*, Oxford Univ. Pr., 1993, pp.208-210; Brecher, *op. cit.*, pp.226-228; Israelyan, *op. cit.*, pp.177-195; 『キッシン

シンジジャー激動の時代・2』二三三―二三五ページ。

(42) Neft, *op.cit.*, p.305; 田上『前掲書 三五四ページ。次は、航空機以外はより少ない数字をあげている—Frank Aker, *October 1973: The Arab-Israeli War*, Archon Books, Handen, Conn, 1985, p.127.

(43) 一九六八、六九、七〇年の対イスラエル軍事援助はそれぞれ二五〇〇、八五〇〇、三〇〇〇万ドルだったのに、七一、七二、七三年のそれは五・四五、三・〇〇、三・〇八億ドルに激増した—Schoenbaum, *op.cit.*, p.187.